

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第139期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 旭コンクリート工業株式会社

【英訳名】 Asahi Concrete Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水和久

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂本憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂本憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期累計期間	第139期 第2四半期累計期間	第138期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,138,307	3,934,200	11,019,498
経常利益 (千円)	342,164	84,261	635,089
四半期(当期)純利益 (千円)	226,500	48,587	411,450
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,204,900	1,204,900	1,204,900
発行済株式総数 (株)	13,233,000	13,233,000	13,233,000
純資産額 (千円)	9,397,432	9,839,974	9,683,148
総資産額 (千円)	13,723,862	13,902,395	14,717,866
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.23	3.70	31.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.00
自己資本比率 (%)	68.5	70.8	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,235	148,453	1,252,841
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,267	75,872	283,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,350	167,306	170,737
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,888,774	2,249,518	2,344,244

回次	第138期 第2四半期会計期間	第139期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	5.39	1.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み穏やかな回復基調を保ちましたが、貿易摩擦による下振れリスク等を抱え、先行きの見通し難い状況にあります。

当社の関連するコンクリート製品業界では、豪雨、台風等の天候不順や人手不足等も影響して公共工事の進捗が遅れ気味となるなど、厳しい事業環境が続きました。

当社は、独自に開発し改良を進め高い評価を戴いている耐震性・止水性に優れた接着継手工法「TB（タッチボンド）工法」および環境配慮型で施工性に秀でた「ECO-C・L（エコ・クリーンリフト）工法」のふたつの工法の普及に併せて、主力のボックスカルバートをはじめとする各種製品の拡販を進め、工事現場の省力化要請に応えるべく土木構築物のプレキャスト化への働き掛けを推進いたしました。

こうして取り組んでまいりましたが、当第2四半期累計期間の売上高は39億3千4百万円（前年同四半期51億3千8百万円）となり、損益面では営業利益4千8百万円（前年同四半期は3億1千5百万円）、経常利益は8千4百万円（前年同四半期は3億4千2百万円）となり、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

四半期純利益は、特別損益を加減算し税金費用3千7百万円を控除した結果、4千8百万円（前年同四半期は2億2千6百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### （コンクリート関連事業）

コンクリート関連事業は、受注高は49億6千4百万円、売上高は39億7百万円（前年同四半期は51億1千3百万円）、セグメント利益は5千7百万円（前年同四半期は3億3千4百万円）となりました。

セメント二次製品部門は、受注高が22億4千5百万円、売上高は17億3百万円（前年同四半期は24億8千5百万円）となりました。

工事部門は、受注高が2億2千5百万円、売上高は1億3千9百万円（前年同四半期は1億8千9百万円）となりました。

その他部門は、工事事業用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、受注高は24億9千3百万円、売上高は20億6千4百万円（前年同四半期は24億3千8百万円）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業は当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は2千6百万円（前年同四半期は2千4百万円）、セグメント利益は1千2百万円（前年同四半期は9百万円）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は139億2百万円(前事業年度末に比べ8億1千5百万円減少)となりました。流動資産は前事業年度末に比べ12億円減少し、87億1千2百万円となり、固定資産は前事業年度末に比べ3億8千4百万円増加して51億9千万円になりました。流動資産の主な減少は、売上債権の減少12億8千4百万円となっております。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は40億6千2百万円(前事業年度末比べ9億7千2百万円減少)となりました。流動負債は前事業年度末に比べ11億1千1百万円減少し、27億3千2百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ1億3千9百万円増加し、13億2千9百万円となりました。流動負債の主な減少は支払手形及び買掛金の減少10億9百万円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は98億3千9百万円(前事業年度末に比べ1億5千6百万円増加)となりました。主な増加は其他有価証券評価差額金の増加2億6千6百万円となっております。その結果、自己資本比率は70.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ、9千4百万円減少(前年同四半期は3億4千3百万円の増加)し、当四半期末残高は22億4千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、税引前四半期純利益8千5百万円、減価償却費8千9百万円、売上債権の減少12億9千万円等の資金の増加が、仕入債務の減少9億8千8百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は1億4千8百万円(前年同四半期は6億2千9百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、有形固定資産の取得による支出7千5百万円等により、資金の減少は7千5百万円(前年同四半期は1億2千4百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、配当金の支払額1億5千5百万円等により、資金の減少は1億6千7百万円(前年同四半期は1億6千1百万円の減少)となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 会社の支配に関する基本方針

##### (1) 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならぬと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### (2) 会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様により長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

###### 「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社は1923年の設立以降、コンクリート二次製品事業一筋で発展を遂げてまいりました。なかでも1966年に全国で初めてのコンクリート二次製品、PCボックスカルパートの開発により飛躍的な発展を遂げ、1975年2月にはABCグループ設立となり技術分権され、今日では日本PCボックスカルパート製品協会として全国で技術分権された企業が33社にも達し発展をしております。当社の今まで培ったボックスカルパートの技術は、PCボックスカルパート、PRCボックスカルパート、HTCボックスカルパートとなり、その周辺に関する技術開発、用途開発は多くの知的財産権を生み、近年では新しい工法として「TB（タッチボンド）工法」、「ECO-C・L（エコ・クリーンリフト）工法」を開発し、「TB（タッチボンド）工法」はTB（タッチボンド）工法研究会を発足させ、全国で急速に普及拡大をし企業発展につながっています。

日本列島は地震・台風・火山噴火など自然災害の脅威に常に晒されております。当社としては、これらへの備えとしての国土強靱化に寄与したいと念願し、今まで培った長年の経験に加え、永年蓄積された技術力、多くの知的財産権をフルに活用し、安全・安心な国土の整備に携わり、企業としての社会的責任を果たし、この分野で成長する活力ある企業を志向し邁進いたしてまいります。こうしたことから、

国土強靱化と共に新技術、新商品を駆使し社会へ貢献する

(技術+品質+コスト)×販売力 で成長

企業は数字なり

を戦略として、「Rebirth 中期経営3ヶ年計画」grow up ASAHI(成長する旭へ)を2016年に更新・策定いたしました。

##### (目標)

「会社の継続的発展と、株主へ安定した配当を持続できる利益を追求し、従業員の幸せな生活向上を実現する。」

「コンクリート製品の先端技術製造会社でありつづけることを目指す。」

##### (経営方針)

企業の成長 = (技術+品質+コスト)×販売力。

CSR重視の経営を目指す。

安全・安心で良質な製品を提供する。

三位一体の改革改善にて、たえず活性化を計り継続的な利益を追求する。

「組織力」「技術力」の充実を計り、旭独自技術の入った商品開発を迅速化する。

仕事に対する“情熱”“執念”“熱意”“気力”を持ち、新しい仕事にチャレンジする。

“企業は数字なり”を基に成果は数字で表す。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営指針（企業理念、社是、社針）を基に地球環境を守り、社会の一員として企業の発展に取組み、顧客、株主、また地域社会及び従業員等多くの関係者各位のご期待、ご信頼に応える収益力及び業容の拡大による事業基盤の強化を図ります。

（企業理念）

「誠意をもって、社会の安全・安心な環境整備に貢献し、株主・従業員及び家族の幸せを追求する」

「最高の技術をもって社会に奉仕する」

（社是）「信用第一」

（社針）「質の伴った量の拡大」

当社は、取締役会及び監査役会の設置会社であり、経営者のこれら取組みに対して、取締役会（監督）の強化、監査役会（監査）の強化により厳格に監視します。

当社では、多数の投資家の皆様に長期的な当社への投資を継続して頂くためコーポレート・ガバナンスを充実させ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために取り組んでまいります。

（3）会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みとして、平成28年5月18日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成28年6月29日開催の第136回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続について承認を得ております。

その概要は以下の通りです。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、その他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の取締役との間に利害関係を有していない社外取締役、社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

本プランの有効期限

平成31年6月に開催される当社第139回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、有効期間中であっても

当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合。

当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合。

その時点で廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.asahi-concrete.co.jp>) をご参照ください。

(4) 上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること、合理的な客観的発動要件の設定、独立性の高い社外者の判断の重視、株主意思を反映させるものであること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,233,000	13,233,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株単位であります。
計	13,233,000	13,233,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		13,233,000		1,204,900		819,054

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5-33-11	39,042	29.7
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	18,028	13.7
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託太平洋セメント口	東京都中央区晴海1-8-12	7,000	5.3
柳内光子	千葉県習志野市	6,973	5.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	6,450	4.9
山一産協株式会社	東京都江戸川区西葛西7-20-1	5,023	3.8
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2-17-1	5,017	3.8
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦4-6-14	3,000	2.3
ケイコン株式会社	京都府京都市伏見区淀本町225	2,950	2.2
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2-1-6	2,900	2.2
計		96,383	73.3

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,139,400	131,394	同上
単元未満株式	普通株式 8,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,233,000		
総株主の議決権		131,394	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭コンクリート工業 株式会社	東京都中央区築地1-8-2	85,300		85,300	0.64
計		85,300		85,300	0.64

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,829,244	4,734,518
受取手形及び売掛金	3,721,294	2,392,253
電子記録債権	483,612	528,503
製品	743,655	845,520
原材料及び貯蔵品	64,629	91,126
その他	74,900	123,624
貸倒引当金	4,680	3,259
流動資産合計	9,912,656	8,712,289
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	197,379	191,544
機械及び装置（純額）	183,167	175,696
土地	1,677,601	1,677,601
その他（純額）	365,977	379,497
有形固定資産合計	2,424,126	2,424,339
無形固定資産		
	69,874	69,597
投資その他の資産		
投資有価証券	984,256	968,261
関係会社株式	1,155,641	1,555,049
その他	185,304	186,819
貸倒引当金	13,993	13,961
投資その他の資産合計	2,311,208	2,696,167
固定資産合計	4,805,209	5,190,105
資産合計	14,717,866	13,902,395
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253,140	2,243,322
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	119,806	43,786
賞与引当金	106,621	77,823
その他	165,070	167,865
流動負債合計	3,844,638	2,732,796
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
退職給付引当金	65,347	63,528
長期未払金	56,000	56,000
その他	268,732	410,095
固定負債合計	1,190,079	1,329,624
負債合計	5,034,718	4,062,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	7,169,497	7,060,313
自己株式	45,009	45,010
株主資本合計	9,148,443	9,039,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534,705	800,716
評価・換算差額等合計	534,705	800,716
純資産合計	9,683,148	9,839,974
負債純資産合計	14,717,866	13,902,395

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,138,307	3,934,200
売上原価	4,307,224	3,400,827
売上総利益	831,082	533,373
販売費及び一般管理費	1 515,522	1 485,063
営業利益	315,560	48,310
営業外収益		
受取利息	288	279
受取配当金	35,614	41,114
その他	2,554	4,131
営業外収益合計	38,458	45,526
営業外費用		
支払利息	7,073	6,551
その他	2 4,781	2 3,023
営業外費用合計	11,855	9,574
経常利益	342,164	84,261
特別利益		
短期売買利益受贈益	-	6,420
特別利益合計	-	6,420
特別損失		
固定資産除却損	5,293	4,843
特別損失合計	5,293	4,843
税引前四半期純利益	336,870	85,838
法人税、住民税及び事業税	106,014	23,102
法人税等調整額	4,356	14,148
法人税等合計	110,370	37,250
四半期純利益	226,500	48,587

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	336,870	85,838
減価償却費	104,506	89,005
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,124	4,064
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,430	1,452
賞与引当金の増減額(は減少)	23,300	28,798
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,000	16,500
受取利息及び受取配当金	35,903	41,394
支払利息	7,073	6,551
固定資産除却損	5,293	4,843
短期売買利益受贈益	-	6,420
売上債権の増減額(は増加)	1,274,282	1,290,888
たな卸資産の増減額(は増加)	102,709	128,362
その他の資産の増減額(は増加)	41,214	40,507
未払消費税等の増減額(は減少)	5,885	52,491
仕入債務の増減額(は減少)	1,026,063	988,400
その他の負債の増減額(は減少)	39,092	19,806
小計	734,926	188,540
利息及び配当金の受取額	30,405	35,055
利息の支払額	6,847	6,549
法人税等の支払額	129,248	75,013
短期売買利益の受取額	-	6,420
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>629,235</b>	<b>148,453</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,485,000	2,485,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,485,000
有形固定資産の取得による支出	124,813	75,789
差入保証金の差入による支出	1,012	133
差入保証金の回収による収入	1,558	50
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>124,267</b>	<b>75,872</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	43	1
リース債務の返済による支出	5,561	11,423
配当金の支払額	155,744	155,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>161,350</b>	<b>167,306</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	343,617	94,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,156	2,344,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,888,774	2,249,518

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	126,224千円	219,028千円
電子記録債権	28,136千円	42,010千円
支払手形	290,087千円	331,404千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払手数料	35,469千円	32,778千円
給料	175,575千円	169,611千円
役員報酬	84,255千円	80,490千円
賞与引当金繰入額	33,887千円	33,201千円
退職給付費用	8,280千円	5,076千円
旅費交通費	28,006千円	26,083千円
貸倒引当金繰入額	1,430千円	1,452千円

2 営業外費用のその他における主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
工場休止費用	1,336千円	1,314千円

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、下半期に比べ上半期の売上高の割合が低く、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。



## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金	4,373,774千円	4,734,518千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,485,000千円	2,485,000千円
現金及び現金同等物	1,888,774千円	2,249,518千円

## (株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,772	12.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日

## 2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,771	12.00	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月29日

## 2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,113,882	24,425	5,138,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,113,882	24,425	5,138,307
セグメント利益	334,030	9,394	343,424

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	343,424
全社費用(注)	27,864
四半期損益計算書の営業利益	315,560

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,907,936	26,264	3,934,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,907,936	26,264	3,934,200
セグメント利益	57,764	12,308	70,073

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,073
全社費用(注)	21,762
四半期損益計算書の営業利益	48,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	17.23	3.70
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	226,500	48,587
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	226,500	48,587
普通株式の期中平均株式数(株)	13,147,679	13,147,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

旭コンクリート工業株式会社  
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 下 貴 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 馬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第139期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。